

イアン・ブレマー講演「2024年世界の現状」から日本への示唆

1. 米国の政治的混乱にもかかわらず、日本は引き続き米国に積極的な姿勢を維持するだろう

米国は日本にとって最も重要な関係国だ。これほど緊密な関係にある国は他にない。政治的対立で混乱する米国は、日本にとって望ましくない。しかし驚くべきことに、米国の政治的混乱は日本の米国に対する熱意を冷ますには至っていない。

日本は米国から距離を置くどころか、より緊密な関係を望んでいる。日本は依然として米国を最善の選択肢、あるいは他のどの国よりも優れた選択肢と見なしている。歴史的背景は大きく異なるが、両国には価値観の強い共有がある。

日本は米国との経済統合をさらに深めたいと考えている。日本は2023年、5年連続で米国への最大の外国直接投資国となった。中国を対象とした米国の輸出規制の範囲や、日本製鉄によるUSスチール買収審査に関して意見の相違はあるものの、日本は依然として米国に対して肯定的だ。

しかし、米国でビジネスを展開したいという日本の熱意がもたらすマイナス面として、米国に拠点を持つ日本企業は、あらゆるものが政治化する米国の傾向に適応しなければならない。そのため、日本企業は米国の国内政治の渦中に巻き込まれることになる。ただ、米国と連携することの利益を上回るほどのコストは発生していない。そのため、日本は依然としてチームUSAの一員だ。これは米国にとって良いニュースだといえる。

2. 日本は米中対立が悪化しても、管理された状態であることを必要としている

米国に次いで、中国は日本にとって最も大きな影響力を持つ国だ。日本経済の健全性は、中国経済に大きく依存している。中国は日本の最大の貿易相手国であり、米国がそれに次ぐ。日本が米国の一部の政治家のように中国とのデカップリングを唱えることはありえない。日本は、永続的な隣の大國との「建設的かつ安定した」関係を望んでいる。

日本は、習近平国家主席が欧米諸国との直接的な対立を避けていることを歓迎している。米中関係に関しては、目下、日本としては、対立の可能性のある他の選択肢よりも「管理された関係衰退」を歓迎する。

しかし、米国が中国製電気自動車（EV）に課している高関税から予想外の恩恵がもたらされている。EVではまだ主要プレーヤーではない日本の自動車メーカーが、中国製EVとの輸入競争を恐れることなく、米国市場で販売できる可能性があるのだ。日本は通常、米国の関税について不平を言うが、米国の関税が日本の自動車メーカーを喜ばせることになっている。

日本も他の国々と同様に、両方の利点を得たいと考えている。米国の安全保障による保護と、中国との貿易で利益を得る能力の両方を求めているのだ。米中の不安定な停戦状態を受け入れるのは、日本がその目標に近づく手段となるからだ。

3. 日本はロシア・ウクライナ戦争における米国の決意の弱まりを懸念するだろう

岸田文雄前首相が最も的確に要約している。「ウクライナは明日の東アジアかもしれない」。

これは、3年間の首相在任期間における彼の最も有名な発言となった。ロシアがウクライナに対してできることなら、中国が台湾に対してもできる、という意味だ。これは日本にとって重大な影響を及ぼす。日本国民は、指導者の真意を瞬時に理解し、同意した。

ロシアの侵攻前、日本は経済制裁を否定的に捉えていた。しかし侵攻後、G7諸国と足並みをそろえてロシアを罰した。さらに、日本は2027年までにGDPの2%を防衛費に充てるという方針を打ち出した。これは数年前であれば政治的に不可能だっただろう。

日本は、ウクライナでの戦争が事実上の領土分割という結果を招く可能性が高いことを認識している。そして、米国やEUの経済支援を行うという決意が弱まっていることを憂慮し、米国のインド太平洋地域に対する決意も将来、弱まるのではないかという懸念を抱いている。しかし、この懸念を米中関係の対立激化がもたらす影響と比較した場合、日本は後者により大きな懸念を抱くべきである。

4. 日本は中東におけるヘッジ戦略を継続する

日本を含め、中東で戦争が拡大することを望む者はいない。中東地域から石油の90%を輸入している日本にとって、中東での紛争拡大は経済的な悪夢となる。

日本は10月7日のハマスによる急襲を非難したが、他のG7諸国と同様に、イスラエルの戦争遂行の仕方には不快感を募らせている。日本は当初、ガザ地区での停戦を求める国連決議で棄権していたが、最終的には支持するに至った。

そして、日本も他の国々と同様に、イスラエルとは一定の距離を置くことになるだろう。ある意味では、日本は長年そうしてきた。一般的に言って、日本はヘッジ戦略の一環として、イスラエルよりもパレスチナとの関係を深めてきた。日本は今後もその戦略を継続し、冷静な姿勢と長期的な安定を期待するだろう。

5. 日本は、AIなどについてグローバルサウスとの関係で重要な役割を果たすことができる

日本では仲人による結婚は、以前ほど一般的ではなくなった。しかし、日本は、この文化的慣習を地政学レベルにまで引き上げ、先進国とグローバルサウスとの仲人役を務めている。日本はグローバルサウスがグローバル化の恩恵に浴することを目指してきた。例えば東南アジア諸国では、日本は常に高い支持を得ており、大きな信頼を得ている。米国と中国の対立に巻き込まれたくないこれらの国々では、日本の存在は歓迎されている。

日本はG7広島AIプロセスのきっかけとなったが、グローバルサウス諸国はこのような合意の当事者ではない。しかし、日本は、特に有意義な開発援助とつなげることで、グローバルサウスとの良好で信頼できる関係を生かし、AIの恩恵を広げるAIインクルージョンを推進できる。